

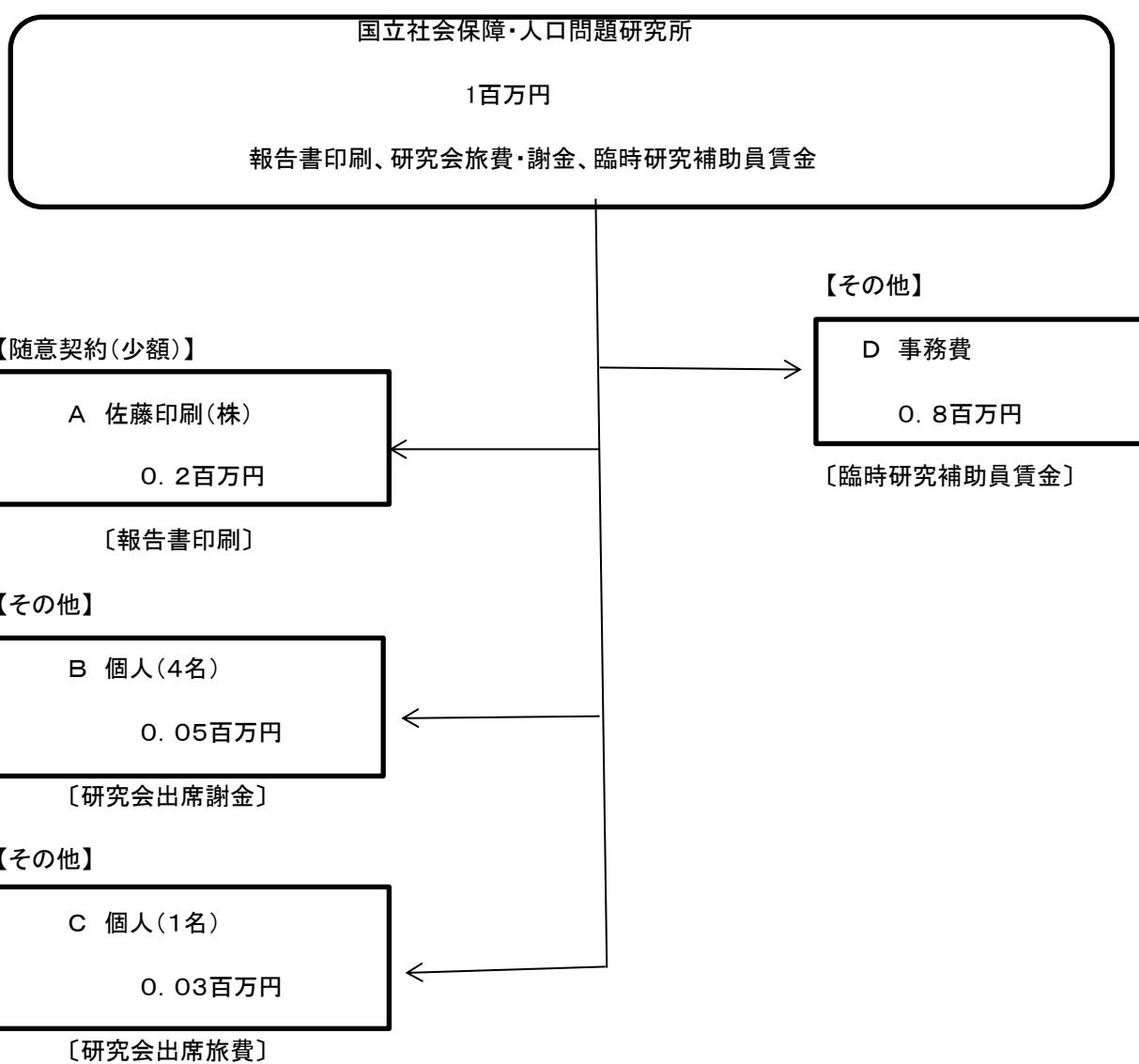
平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究			担当部局	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	総務課		前原 正男		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計(生命表)作成の方法論に関する学術的知見の提供、長寿化・高齢化が公的年金財政に及ぼす人口学的影響評価、医療費の長期推計改善に関する分析、様々な施策の策定に利用される将来人口推計の精度向上、国際会計基準の改定に対応して近年アクチュアリーの実務領域で研究が求められている長寿リスクの評価など民間部門との連携、社会保障分野をはじめとした人口分野とその周辺領域との総合的研究の推進・研究ネットワーク構築などを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	先行事業「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究(23~25年度)」において構築した日本版死亡データベース(JMD)を活用し、分析やシミュレーションを行うことで、社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトを人口学的に分析し、長寿化・高齢化に関する総合的な研究を蓄積するとともに、民間の実務領域とのコラボレーション等による研究を推進する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	2	1	1	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2	1	1	0	0		
		執行額	1	1	1				
		執行率(%)	50%	100%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求		主な増減理由				
	諸謝金	-							
	委員等旅費	-							
	試験研究費	-							
	計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	外部委員により構成される 当研究所の平成29年度の 研究評価委員会において、 総合評点3.5点以上を得 ること。	研究評価委員会の総合評 点の平均をもって成果指標 とする。(5=特に優れてい る、4=優れている、3=良 好、2=やや劣っている、1= 劣っている)	成果実績	点	4.2	4.4	4.6	-	4.6
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
		達成度	%	120	126	131	-	131	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度国立社会保障・人口問題研究所研究課題評価報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研究報告書の作成・公表		活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／報告書の作成・公表件数		単位当たり コスト	百万円	1	1	1	-	
			計算式	X/Y	1百万円 /1回	1百万円 /1回	1百万円 /1回	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること											
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること											
	測定指標	定量的指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度				
		国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.2	4.2	4.3	-					
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	日本版死亡データベースの維持・更新・拡張により、地域別・死因別のより詳細な死亡データの提供、出生・健康など、高齢化の総合的分析を目的としたより広範囲の人口学的データの収載を行う。また、このデータベースを活用し、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響評価、またこのような高齢期の構造変化が医療費など社会保障制度に与える影響分析を行う。さらに、平均寿命・健康寿命の延伸に関する人口学的分析及びこれらが長期的な人口に及ぼす影響のシミュレーションを行って、これに年金財政検証システム等を統合させることなどにより、社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトを人口学的に分析する。一方、医学・生物学・経済学との連携等、人口学の周辺領域などを含めた長寿化・高齢化に関する総合的な研究を蓄積し、民間の実務領域とコラボレーションによる総合的研究を実施する。 このように、人口学と社会保障、社会経済とが関連付けられた研究は、当研究所が掲げるの目的の一つであり、その成果は同分野における政策形成に資するもの。												
	改革項目	分野:	-										
	アクション・財政再生プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	世界にも類を見ない我が国の長寿化の解明については、国民の関心が非常に高く、社会的意義も高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	死亡データベースに必要となる人口分析のノウハウが当研究所以上に蓄積されている研究機関はなく、本事業は、地方自治体や他の民間研究機関で代替できるものではない。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	最長寿国である日本の長寿化研究は、公的研究としても意義が高く、優先度も高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	契約金額が少額のため、見積合わせの実施により、競争性を確保している。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-								
事業の有効性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	単位当たりのコストの水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	真に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が携わることにより、効果的な手段により実施されている。							
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みに見合ったものである。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	成果は国の各種政策立案の基礎として、多方面に活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-												
	所管府省名	事業番号	事業名													
点検・改善結果	点検結果	本事業は、研究評価委員会から「ポスト人口転換期において、人口問題と社会保障の両分野に関わる課題として学際的に明らかにしようとする意義は社人研にとって極めて大きく、政策立案のエビデンスとしても有用である。」評価を頂いている。平成28年度の執行は予算額とほぼ同額であり、適正であったと言える。														
	改善の方向性	平成28年度限りの事業である。														
外部有識者の所見																
行政事業レビュー推進チームの所見																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																
備考																
関連する過去のレビューシートの事業番号																
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-											
平成25年度	-	平成26年度	26-060	平成27年度	911											
平成28年度	875															

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百萬円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	佐藤印刷(株)	1011001025752	報告書印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	個人S	-	研究会出席謝金	0	その他	-	--	
2	個人H	-	研究会出席謝金	0	その他	-	--	
3	個人N	-	研究会出席謝金	0	その他	-	--	
4	個人N	-	研究会出席謝金	0	その他	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	個人W	-	研究会出席旅費	0	その他	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	臨時研究補助員	-	臨時研究補助員賃金	0.8	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト